京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

2. 平成23年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

事業分類		改革項目	項目 事業名·実施項目							
広域連携事業支援		業務改革 宮津与謝広域ごみ処理施設整備事業								
事業着手前										
課題·現状		現在の本町における可燃ごみの処理は宮津市にある清掃工場で行っており、伊根町とともに宮津市に処理業務を委託している。 その清掃工場も地元との協定により移転する計画であり、京丹後市も含めた丹後全域の枠組みで新たなあり方を模索してきたところである。								
		各市町の財政力を勘案すれば、当然単独で清掃工場の整備などできるはずもなく、協議の結果、本町の可燃ごみ処理は宮津市・伊根町とともに引き続き1市2町の枠組みで行うこととなり、現状に替わる新たな清掃工場の建設を検討することとなった。								
事業概要		清掃工場の整備は各市町の財政力では単独整備など到底できるはずもな〈、近隣市町が一体となって整備することとなり、現行の宮津 市の清掃工場に替わる新施設の完成を目指した協議会を組織し、事務局を与謝野町役場に置いて事務事業を行う。								
期待される事業効果等		当地域の課題となっているごみ処理問題を、1市2町が事務事業から連携し取り組むことで、候補地選定から建設事業実施までの長期にわたる大規模事業を、効率的かつ一体的に実施することができる。								
事業実績										
取組状況		現在の本町における可燃ごみの処理は宮津市にある清掃工場で行っており、伊根町とともに宮津市に処理業務を委託している。その清掃工場も地元との協定により移転する計画であり、新たな清掃工場の建設が必要である。 清掃工場の建設は各市町の財政力では単独整備など到底できるはずもなく、近隣市町が一体となって整備することとなり、現行の宮津市の清掃工場に替わる新施設の完成を目指した協議会を組織し、事務局を与謝野町役場に置いて事務事業を行う。 当地域の課題となっているごみ処理問題を、1市2町が事務事業から連携し取り組むことで、候補地選定から建設事業実施までの長期にわたる大規模事業を、効率的かつ一体的に実施することができる。								
主な実績数値 (出来高数値等)		新ごみ処理施設整備事務局の運営 負担金 200千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況		達成	(左の理由		行革効果が表れるであろう施設建設が後年度に予定されているため、建設事業が実施 されれば達成される。					
計画数値の内容 新ごみ処理施設の建設事業費(千円) 広域連携した場合としなかった場合の全事業費の比較										
年度	全体事業費		113) 14%, (2.1)3	7072790 СОЖЛ		未良いに払				
本事業を行わなかった 場合に係る経費等(a)	7,518,000 各市町でそれぞれごみ処理施設を建設した場合の合計事業費									
本事業の実績額(b)	5,197,000 広域ごみ処理施設建設の場合の事業費									
行革効果(a)-(b)	2,321,000									

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。